

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名 |
|-------|-------------------|
| 19 | 福祉医療費助成事務 基礎項目評価書 |

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大田市は、福祉医療費の助成(ひとり親、重度障がい)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために必要な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

・福祉医療の助成(ひとり親、重度障がい)に関する事務ではシステムの保守について外部委託業者に委託しているが、委託先による情報の不正な利用等への対策として、事業者との間に「個人情報の保護及び取扱いに関する契約」を締結し、また承諾のない再委託を禁止している。
・内部による不正利用防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、IDカード及びパスワードにより操作者を限定、追跡調査のため端末やシステムの操作記録を保存し、外部媒体への保存に制限をかけるなどの対策を講じている。

評価実施機関名

大田市長

公表日

令和4年1月24日

I 関連情報

| 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 | |
|--------------------------|---|
| ①事務の名称 | 福祉医療費助成事務 |
| ②事務の概要 | 大田市福祉医療費助成条例に基づき対象者(ひとり親、重度障がい)に医療費助成事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務に使用する。 ①対象者の給付資格 ②福祉医療費受給者証の交付事務 ③保険給付の支給に関する事務 |
| ③システムの名称 | (1)福祉医療システム |
| 2. 特定個人情報ファイル名 | |
| (1)福祉医療情報ファイル | |
| 3. 個人番号の利用 | |
| 法令上の根拠 | 番号法第9条第2項 大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 |
| 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 | |
| ①実施の有無 | [実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 |
| ②法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第15号で定める事務及び情報を定める命令 大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 |
| 5. 評価実施機関における担当部署 | |
| ①部署 | 環境生活部 市民課 |
| ②所属長の役職名 | 市民課長 |
| 6. 他の評価実施機関 | |
| | |
| 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 | |
| 請求先 | 大田市総務部 総務課法令係 〒694-0064 大田市大田町大田口1111番地 電話:(0854)83-8012 |
| 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ | |
| 連絡先 | 大田市環境生活部 市民課 〒694-0064 大田市大田町大田口1111番地 電話:(0854)83-8154 |

II しきい値判断項目

| 1. 対象人数 | | |
|--|-------------------|--|
| 評価対象の事務の対象人数は何人か | [1,000人以上1万人未満] | <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上 |
| いつ時点の計数か | 令和2年9月1日 時点 | |
| 2. 取扱者数 | | |
| 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か | [500人未満] | <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満 |
| いつ時点の計数か | 令和2年9月1日 時点 | |
| 3. 重大事故 | | |
| 過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか | [発生なし] | <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし |

III しきい値判断結果

| しきい値判断結果 |
|-------------------|
| 基礎項目評価の実施が義務付けられる |

IV リスク対策

| 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類 | | |
|--|---|--|
| [基礎項目評価書] | | <選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 |
| 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。 | | |
| 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。) | | |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 3. 特定個人情報の使用 | | |
| 目的を超えた紐付け、事務に必要なない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 | | []委託しない |
| 委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) | | []提供・移転しない |
| 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 | | []接続しない(入手) []接続しない(提供) |
| 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 7. 特定個人情報の保管・消去 | | |
| 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か | [十分である] | <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている |
| 8. 監査 | | |
| 実施の有無 | [<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査 | |
| 9. 従業者に対する教育・啓発 | | |
| 従業者に対する教育・啓発 | [十分に行っている] | <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない |

変更箇所

| 変更日 | 項目 | 変更前の記載 | 変更後の記載 | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|------------|---|--|--|------|------------------------|
| 平成29年9月15日 | I-5.-②所属長 | 市民課長 清水 隆 | 市民課長 川村 直孝 | 事後 | 人事異動 |
| 令和1年5月14日 | I-5.-②所属長の役職名 | 市民課長 川村 直孝 | 市民課長 | 事後 | 様式変更のため |
| 令和1年5月14日 | VIリスク対策 | (なし) | 評価書の内容のとおり | 事後 | 様式変更のため |
| 令和2年9月10日 | IIしきい値判断項目 1. 対象者数 いつ時点の計数か | 平成28年9月13日時点 | 令和2年9月1日時点 | 事後 | PIA再実施 |
| 令和2年9月10日 | IIしきい値判断項目 1. 対象者数 いつ時点の計数か | 平成27年6月22日時点 | 令和2年9月1日時点 | 事後 | PIA再実施 |
| 令和3年7月19日 | I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第14号で定める事務及び情報を定める命令 大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第15号で定める事務及び情報を定める命令 大田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 | 事後 | 令和3年度番号利用法改正に伴う引用条文の修正 |